③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑥　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 May 2022
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 21 June 2022
⑼　Contact point for the notice : ITOU Masaki, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第３号（№３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
支線系ネットワーク監視装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）
⑶　開発機械第２号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和５年３月24日
⑸　開発機械第２号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第２号の１⑺に同じ。

2　競争参加資格
⑴　開発機械第２号の２⑴に同じ。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発機械第２号の２⑶に同じ。
⑷　当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。
⑸　開発機械第２号の２⑺に同じ。
⑹　開発機械第２号の２⑻に同じ。
⑺　開発機械第２号の２⑼に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第２号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第２号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第２号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和４年５月25日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年６月21日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和４年６月23日10時20分　北海道開発局事業振興部機械課

4　その他
⑴　開発機械第２号の４⑴に同じ。
⑵　開発機械第２号の４⑵に同じ。
⑶　開発機械第２号の４⑶に同じ。
⑷　開発機械第２号の４⑷に同じ。
⑸　開発機械第２号の４⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　開発機械第２号の４⑺に同じ。
⑻　開発機械第２号の４⑻に同じ。
⑼　開発機械第２号の４⑼に同じ。

5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 2)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Branch Netwrok Supervisory Equipment
⑷　Delivery period : 24 March 2023
⑸　The same with the notice above (No. 2)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 2)
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
④　The same with the notice above (No. 2 ⑥)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 May 2022
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 21 June 2022
⑼　The same with the notice above (No. 2)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　達哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
小形除雪機購入　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和４年12月23日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。